

ANNUAL REPORT 2007

MBH
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

● **先進性の追求**

お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。

● **お客様本位の徹底**

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

● **最良への挑戦**

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。



マネックス証券株式会社
幅広い金融商品を提供する
オンライン証券会社

●
Monex University, Inc.

株式会社 **マネックス・ユニバーシティ**
個人投資家へ投資教育を提供する専門会社

trade-science

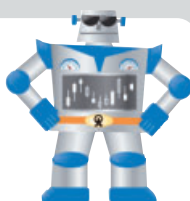
トレード・サイエンス株式会社
システムプログラム(カプロボ)を用いた
投資助言サービス

CONTENTS

- 1 マネックスが目指すもの／ビジネスハイライト
- 3 連結財務ハイライト
- 4 株主・投資家の皆様へ
- 8 グループ会社紹介
- 9 ビジネス別レポート
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 15 事業の状況
- 17 連結貸借対照表
- 19 連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書
- 20 連結キャッシュ・フロー計算書
- 21 連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項／表示方法の変更
- 22 注記事項
- 25 会社の沿革／株式の状況
- 26 会社概要／グループ会社概要

Business Highlights ● **ビジネスハイライト**

トレード・サイエンスでは、2006年8月から12月にかけて、株式自動売買プログラム(カプロボ)による資産運用成績を競う「第1回スーパー カプロボ・コンテスト」を開催しました。2007年2月からはコンテストで選抜された10台のカプロボによる総額5億円の実運用を開始しました。



マネックス証券は、2006年秋から1年間の予定で、全国紙1面を使って「マネックスお金のゼミナール」の定期連載を始めました。日本の個人投資家の金融リテラシー(金融知識)向上を図るため、毎回、株式や債券など金融商品の特性や分散投資の考え方など、お金にまつわるさまざまなテーマをわかりやすく解説しています。ゼミナールの内容はマネックス・ユニバーシティが作成しています。



2006

4月

- 世銀債「マネックスオークション」(現「マネックス世銀債いちば」)開始

5月

6月

- ピックカメラにて、マネックス証券の証券取引口座紹介を開始

7月

- 世界銀行のゼロクーボン債「タイムカプセル」取扱い開始

8月

- トレード・サイエンスによる「第1回スーパー カプロボ・コンテスト」開催
- オルタナティブ投資型新ファンド2本を同時リリース
- 先物・オプション取引「日経225mini」の取扱い開始

9月

- 「マネックス・キャンパス」本格始動
- 「マネックスお金のゼミナール」新聞紙上連載開始

MBH

Monex Beans Holdings, Inc.

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
持株会社・上場会社

MAI

Monex Alternative Investments, Inc.

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ投資を専門とする投資顧問会社

マネックス・ビーンズ・ホールディングスは、個人のためのよりよい金融商品・サービスを開発し提供するため、持株会社傘下にマネックス証券を中心としたグループ会社を形成、これからの個人の資産形成を支援してまいります。

NetLife

ネットライフ企画株式会社
生命保険事業の企画・準備会社

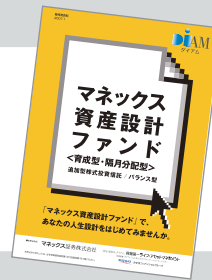
MBI

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社
新規ビジネスの発見、育成
株式自動売買プログラムによる実運用

WR HAMBRECHT & CO JAPAN CO., LTD.

IPOの新方式導入
M&Aアドバイザーサービス

2007年1月、マネックス証券は初心者でも分散投資を実現できる「マネックス資産設計ファンド」の販売を開始しました。世界の6資産（国内外の株式・債券・不動産投資信託）に分散投資するもので、定期的な分配金の受け取りを重視した隔月分配型と、信託財産の成長を重視する育成型の2種類を用意しています。販売手数料、換金手数料が無料のノーロードファンドです。
(詳細は、投資信託説明書【目論見書】をご確認ください)



2007

10月

- マネックスポイントモール開店
- Gomezにてオンライン証券ランキング、総合2位を獲得
- ネットライフ企画の設立

11月

- ストラクチャー債（仕組債）の取扱い開始

12月

- ソネット・エムスリーにて、証券仲介業務開始
- 制作協力した「株式売買トレーナー カブトレ!」(KONAMI) 発売開始
- ベスト電器にて証券取引口座紹介を開始
- 外貨建て債券の償還金等による外貨MMFの自動買付けサービス開始
- 第2回「株のがっこう」開催
- 主幹事を務めた株式会社マルマエ(6264) 東京証券取引所マザーズに上場

1月

- 「マネックスFXpro」、先行モニター募集開始
- 携帯電話によるインターネット取引手数料の新規設定(最低手数料105円)
- WR Hambrecht & Co Japan が、M&A等アドバイザーサービス開始を決定
- 「マネックス資産設計ファンド」販売開始

2月

- マーケットメール—モバイル—の配信開始
- 書籍「幸せになる投資戦略を探せ」の出版
- スルガ銀行にて証券取引口座紹介を開始

3月

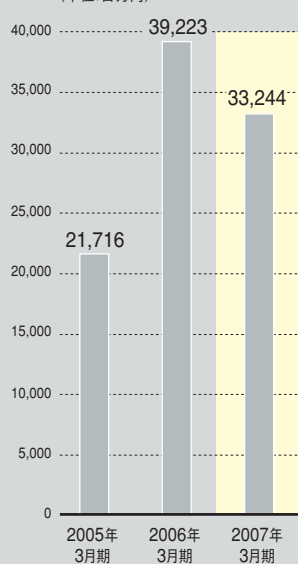
- 「マネー検定」の後援

Consolidated Financial Highlights ● 連結財務ハイライト

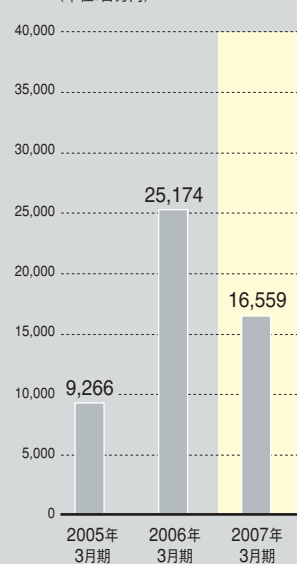
(単位：百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
営業収益	21,716	39,223	33,244
営業利益	9,266	25,174	16,559
当期純利益	7,079	13,617	9,534
総資産	232,091	430,299	379,988
純資産	29,811	41,588	47,562

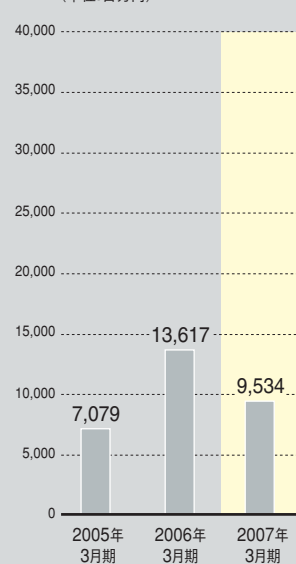
営業収益
(単位：百万円)



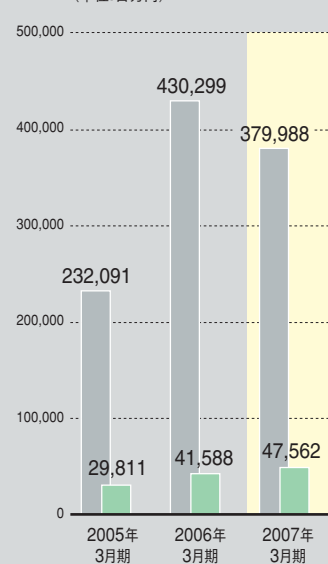
営業利益
(単位：百万円)



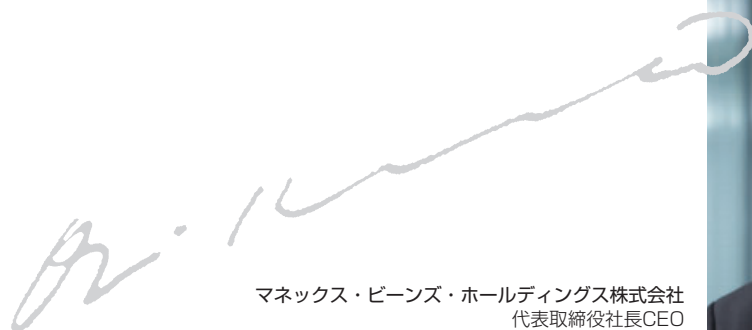
当期純利益
(単位：百万円)



総資産・純資産
(単位：百万円)



高度な投資銀行機能と
個人向けの証券会社機能を併せ持った
マネックス独自のビジネスモデルを
構築してまいります。



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

マネックス証券株式会社
代表取締役社長CEO

松本 大



現在、わが国の金融業界は時代の転換期を迎えています。人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長が終焉するなか、個人はより主体的に資産運用を行う必要性に直面しています。当社はこうした時代の変化に対応するため、幅広い金融商品・サービスを個人向けに提供する最先端のオンライン総合金融機関への道を歩み始めています。投資銀行機能と個人向けオンライン総合金融機関の機能を備えた独自のオンライン投資銀行というビジネスモデル構築に向けて、当社はこれからも果敢な挑戦を続けてまいります。

経 歴

1987年	東京大学法学部 卒業 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
1990年	ゴールドマン・サックス証券会社 入社
1994年	ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役 ゴールドマン・サックス・グループ L.P. ゼネラル・パートナー
1998年	ゴールドマン・サックス・グループ L.P. リミテッド・パートナー
1999年	マネックス証券株式会社 代表取締役社長
2004年	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO

[2007年3月期の市況について]

国内株式市場は、期初に17,000円台で始まった日経平均株価が2006年6月には15,000円を割り込む水準まで下落しました。その後は徐々に上昇し、2007年2月に世界同時株安に伴う調整局面を迎えましたが、期末には17,000円台を回復しました。世界経済が好調に推移し、日本の景気も緩やかな上昇基調にあったにもかかわらず株式市場が一時期低迷した背景には、前年度の個人投資家による株式売買急増の反動や、企業の不祥事に起因する株式市場への不信感の拡大、政権交代に伴う先行きの不透明感があったからだと考えております。株式市場は企業業績や景気などの実体経済よりも投資家心理の影響を強く受けます。今回の株価調整も投資家の心理的要因によるところが大きいものと理解しております。

[2007年3月期業績と主要な成果]

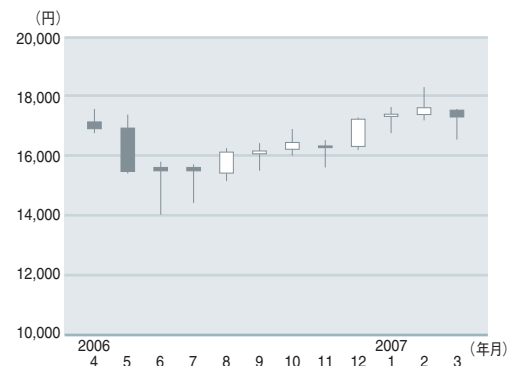
株式委託手数料が対前年度で24.5%減少したことなどにより、営業収益は15.2%減の33,244百万円、当期純利益は30.0%減の9,534百万円と、当社グループとしては初めての減収減益となりました。しかし、この業績の足踏みは、当社グループが今後、継続的に発展していくために通らなければならない踊り場と捉えております。

当社の現在の収益構造は、その大半を株式委託手数料と金融収支が占めていますが、市況の悪化による業績への影響を極小化すると同時に、お客様の資産運用の分散化とリターンの安定化を図るためには、商品・サービスの多様化が不可欠です。そこで当期は、株式委託売買ビジネスに引き続き注力する一方、「マネックス資産設計ファンド」や「プレミアム・ハイブリッド2006」などの投資信託や、ストラクチャー債などの新商品・サービスを投入し、投資信託商品や債券の拡充に注力いたしました。その結果、収益に占める投資信託・オルタナティブ投資商品と債券・外国為替保証金取引(FX)のシェアは上昇し、当社が目指す収益構造に一步、近づくことができました。今後の飛躍に向けた体制づくりが大きく前進した1年であったと感じております。

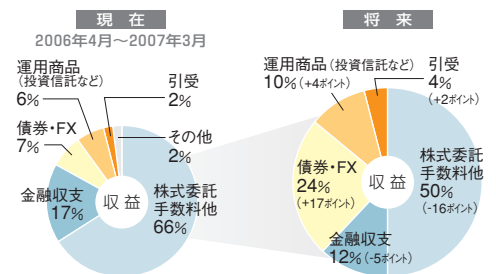
[目標とする収益構造]

わが国ではいま、個人の投資行動に大きな変化が生じています。従来の

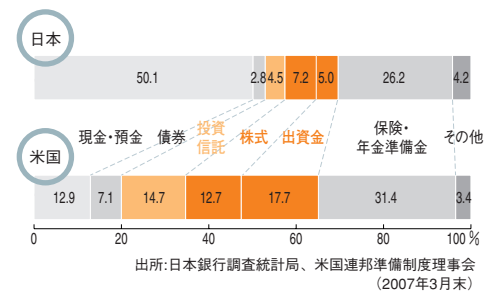
●日経平均株価



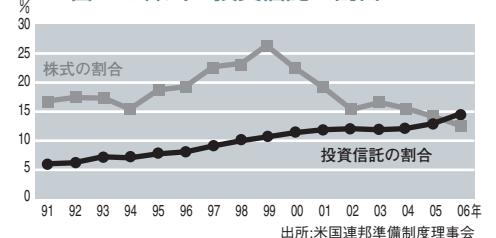
●収益構造の変化



●日米の家計の資産構成比較



●米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



ように退職金や年金に依存することが将来的に期待できなくなりつつある現在、預貯金を中心にした資産構成を見直し、株式、投資信託、債券などでバランスよく資産を運用する米国型資産形成へと移行する動きが見られるようになってきました。また、米国では家計部門における株式の割合が低下し、投資信託の比率が上昇する傾向にあり、日本でも同様の動きが出てくることが考えられます。

当社では、こうした投資行動の変化を見据えて、数年前より投資信託や債券などの商品・サービスを拡充し、お客様の多様なニーズに応える体制づくりを進めてまいりました。2007年3月期の収益構造は、株式委託手数料および金融収支が83%、債券・FXが7%、投資信託・オルタナティブ投資などの運用商品が6%となっていますが、この比率を3～5年後には、株式委託手数料および金融収支62%、債券・FX24%、投資信託・オルタナティブ投資10%という構成にしたいと考えております。

【独自のビジネスモデル構築に向けて】

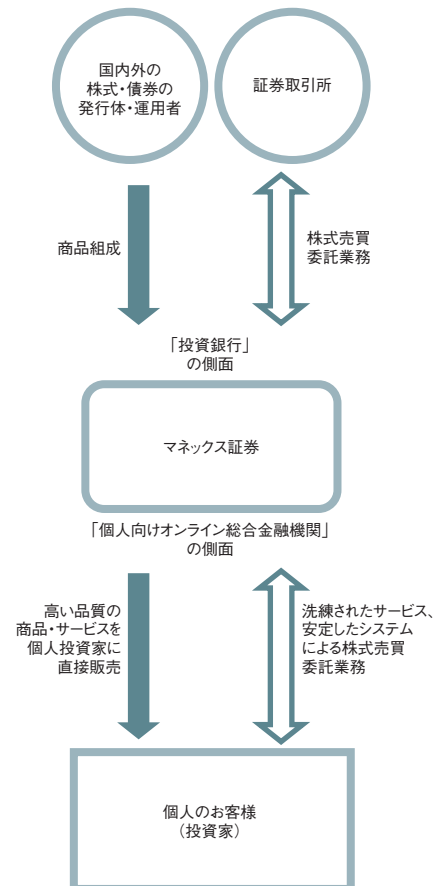
当社では、高品質で多様なサービスの提供と有為な人材の確保という観点から、国内外の株式・債券の発行体や運用者と協働して金融商品を組成する「投資銀行」としての側面と、組成した各種金融商品の販売や株式売買委託業務を手掛ける「個人向けオンライン総合金融機関」としての側面を併せ持った革新的なビジネスモデルの構築を目指しております。

このビジネスモデルを実現するため、IPO、債券、FX等の多様な商品組成を行う「プロダクト戦略」、お客様に的確な商品を適切なタイミングでご案内する「CRM (Customer Relationship Management) 戦略」、お客様にとってより身近な存在になるために提携などを通じてチャネルの拡大を図る「チャネル戦略」を展開しております。また、個人投資家の方々に金融全般や各種金融商品に対する理解を深めていただくため、投資教育にも力を注いでいます。投資教育の充実によって、当社が推進している3つの戦略の有効性がより高まるものと確信しております。

【中期経営目標】

現在、わが国では金融のボーダレス化が急速に進展し、銀行、証券、保険といった業界の垣根が低くなる一方で、外資系企業の日本市場への参入が活発化しています。お客様の意識も、業界や資本に関係なく、求める

● マネックスの目指す「オンライン投資銀行」ビジネスモデル



商品やサービスを提供してくれる企業を選択する傾向が強くなってきました。

当社では、こうしたニーズの変化に的確に対応し、金融業界における熾烈な同業間競争に打ち勝つためには、次世代の金融のかたちをデザインし、社会に提案していくことが急務であると考えております。この認識のもと、当社は設立以来のミッションを具体化する中期的な取り組みを本格化しております。オンラインによる個人のための総合金融サービスを実現し、個別株売買を行わない層へも顧客基盤を拡大するため、商品・サービスの拡充に注力すると同時に、オンライン投資銀行として自ら商品組成できる体制を確立いたします。また、これから3年ないし5年を目処に預かり資産を現在の約3倍に拡大し、預かり資産当たりのコストを低減させて、収益力の高い低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させたいと考えます。さらに、企業発展の礎とも言える人材の確保と育成に積極的に取り組んでまいります。

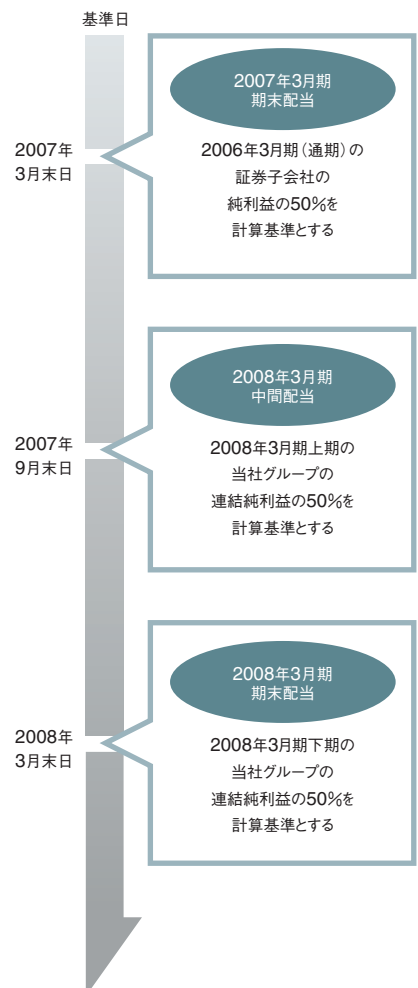
【2008年3月期の主要施策】

前述した中期目標を達成するため、2008年3月期は、通常システム予算とは別に、次世代サービスの開発に特化した別枠の予算を導入いたしました。この予算枠を使って高付加価値の商品・サービスを創出し、競争力のさらなる向上を図ってまいります。また人材の確保・育成については、ファンドや債券などの商品組成、マネックス・オルタナティブ・インベストメントにおける資産運用、J-SOX対応などの内部統制の各分野において戦略的な人材の増強を行います。

株主の皆様への利益還元に関しては、2008年3月期より、配当の算定基準をその期の連結純利益に連動したものと変更いたします。従来は、前事業年度のマネックス証券の純利益をベースに配当しておりましたが、今後は当該会計期間の当社グループの連結純利益をベースにその50%を目標として配当する方式といたしました。また、2008年3月期からは中間配当の実施も予定しております。これらの変更によって、株主の皆様に対するより適切かつ十分な利益還元が実現できると考えております。

当社はこれまで誰もなしえなかった独自のビジネスモデルの構築を通じて、個人投資家の資産形成に新たなフロンティアを切り拓き、わが国の金融界をリードしてまいります。株主の皆様には、今後とも力強いサポートをお願いいたします。

● 配当方針



Group Companies ● グループ会社紹介

当社グループは、個人投資家の資産形成を支援するため、マネックス・ビーンズ・ホールディングスを持株会社（上場会社）として傘下にマネックス証券を中核とした多数のグループ企業を擁しています。マネックス・ユニバーシティは、資産運用手法などを開発・提供する投資教育会社です。またマネックス・オルタナティブ・インベストメンツは、オルタナティブ投資商品の開発と運用を手掛けています。

株式会社マネックス・ユニバーシティ



代表取締役社長 内藤 忍

マネックス・ユニバーシティは、個人投資家のための投資教育会社です。ライフプランニングや資産運用などの手法を正確、迅速、体系的に学ぶためのコンテンツの開発を行い、セミナーやネット上で提供しています。

これからも個人投資家が自己責任に基づいた本格的な資産運用を実践し、リターンを実現するために必要なツールの提供を続けてまいります。

2007年3月期の主な取組み

- 「マネックス お金のゼミナール」 2006年秋より1年間にわたり朝日新聞紙面上で開講した紙面講座のコンテンツ制作を担当。お金に関するさまざまなテーマを、わかりやすく詳しく説明しています。
- 「マネックス・キャンパス」 オンラインでいつでもどこでも体系的に投資を学べる、投資のeラーニングを開始しました。
- 「株のがっこう」 小中学生向けの「株のがっこう」に加え、団塊世代のご夫婦を対象とした「株のがっこう 団塊世代編」を開催しました。
- 「マネー検定」 月刊誌『日経マネー』主催の個人投資家向け「マネー検定」を後援し、イベントを開催しました。

Monex University, Inc.

会社概要

設立	2005年11月
代表者	内藤 忍
資本金	40百万円
事業内容	投資教育プログラムの提供 (セミナー・勉強会・eラーニング等) 資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内
URL	http://www.monexuniv.co.jp/

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

代表取締役社長 水田 茂夫

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツはオルタナティブ投資商品の開発・運用を手掛ける資産運用会社です。現在、公募投信3本の運用助言を行っており、これまで個人投資家には手の届かない存在だったオルタナティブ商品への投資機会を幅広くご提供しています。当社は今後も商品開発力と運用能力の強化を通じて、マネックスグループの他社との差別化に貢献してまいります。



MAI

Monex Alternative Investments, Inc.

会社概要

設立	2004年10月
代表者	水田 茂夫
資本金	95百万円
事業内容	有価証券に係る投資顧問業
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内
URL	http://www.monexai.com/

2007年3月期の主な取組み

- 2006年8月にマネックス証券がリリースした2本のオルタナティブ投資商品に対する運用助言を行っています。
- 「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」 プライベート・エクイティ(非上場株)・ファンドとヘッジファンドを組み入れた画期的なオルタナティブ投資商品。50万円からという単位で個人投資家にプライベート・エクイティへの投資機会の提供を実現しました。
- 「(愛称)チャイナフォーカス」 香港、台湾、中国大陸3市場に分散投資するファンドで、外国人に投資制限がある中国A株へのアクセスを可能にしました。

Our Businesses ● ビジネス別レポート

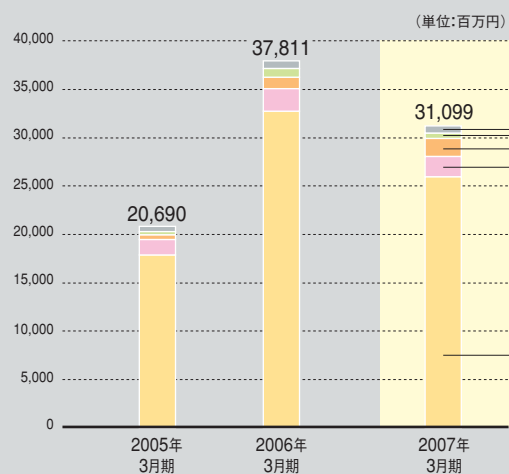
2007年3月期の株式委託売買ビジネスは、市況低迷の影響を受け減益となりましたが、マネックス独自のサービスであるマネックスライターや貸株サービスは、その利便性の高さから個人投資家の間に浸透し、利用者を大きく伸ばしました。投資信託・オルタナティブ投資ビジネスにおいては、充実した投資信託のラインナップを通じて幅広い投資機会をお客様に提供するとともに、これまで主に機関投資家向けであったオルタナティブ投資を個人投資家にも身近なものにするべく新ファンド2本をリリースしました。債券・外国為替保証金取引 (FX) ビジネスでは、実績のある個人向け国債に加え、ゼロクーポン国債など魅力的な新商品を多数発売したほか、外国為替保証金取引 (FX) のサービス拡充に取り組みました。

(単位：百万円)

●純営業収益の内訳	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
株式委託売買ビジネス	17,794	32,638	25,905
引受ビジネス	321	877	533
投資信託・オルタナティブ投資ビジネス	499	1,172	1,875
債券・外国為替保証金取引 (FX) ビジネス	1,579	2,322	2,107
その他	495	800	677
純営業収益合計	20,690	37,811	31,099

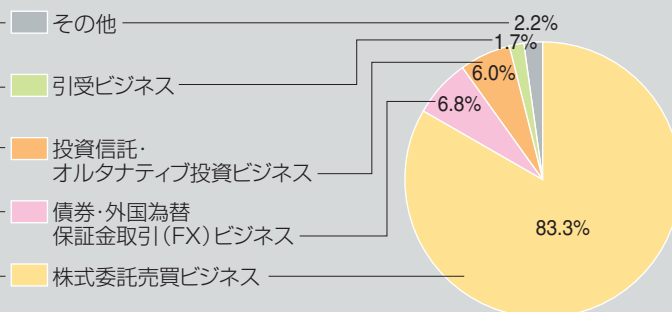
(※百万円未満切捨て)

●純営業収益の推移



●純営業収益に占める各ビジネスの割合

(2007年3月期)

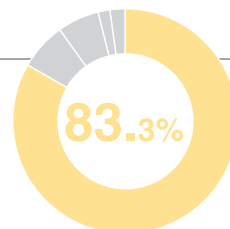


■株式委託売買ビジネス

●純営業収益に占める割合

POINT

- 「マネックスナイター」が好調
- 「貸株サービス」の残高評価額が1,141億円に



<当期の取り組みと業績>

株式委託売買ビジネスにおいては、軟調な市況の影響を受け、株式売買代金が前期比29%減の19兆20億円となったため、委託手数料は前期比25%減少し206億円となりました。一方、割安な取引手数料の設定によって携帯電話取引の拡大に注力した結果、2007年3月末現在の携帯電話取引のユーザー数は、前期末比66%増加し3万2千人となりました。当社のオリジナルサービスである夜間取引「マネックスナイター」の取引規模は、2006年度の売買代金が1,708億円となり、継続的に拡大しています。また貸株サービスは、2007年3月末現在で、口座数が2万2千口座、残高評価額が1,141億円と、大幅な伸長を記録しました。

以上の結果、2007年3月期における株式委託売買ビジネスの純営業収益は前期比21%減の259億円となりました。

<2008年3月期の主要施策>

株式委託売買ビジネスでは、2007年4月に、最先端のリアルタイム・トレーディングツール「マネックスト

レーダー」シリーズをリリースしました。中でも「マネックストレーダープロα」は日本初のシステムトレード（自動売買）機能を完備しており、本格導入によってお客様の株取引における利便性が一段と向上します。また、トレード・サイエンスの株式自動売買プログラム（カプロボ）による総額5億円の実運用を2007年2月より開始し、2008年3月期はカプロボによる売買シグナル配信などのサービス提供を考えております。さらに当社グループでは、「マネックスナイター」の携帯電話対応などモバイルサービスの拡充を進め、預かり資産の増加と売買代金の拡大を目指していきます。

商品・サービス

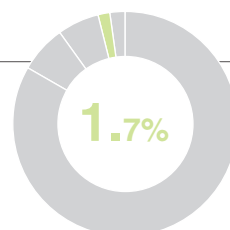
- ・国内株式（現物・信用）
- ・中国株
- ・株式ミニ投資
- ・「マネックスナイター」（夜間取引）
- ・立会外分売
- ・貸株サービス
- ・「マネックストレーダー」シリーズ

■引受ビジネス

●純営業収益に占める割合

POINT

- IPO引受社数87社（主幹事1社を含む）



<当期の取り組みと業績>

引受ビジネスについては、IPO引受社数が前期より2社減少の87社（主幹事1社を含む）となり、引受ビジネスの純営業収益は前期比39%減の5億円に留まりました。

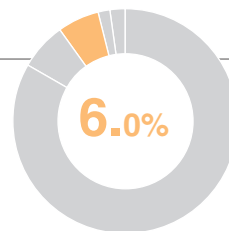
<2008年3月期の主要施策>

引受ビジネスに関しては、マーケット動向や投資家

ニーズを的確に企業にフィードバックする体制を構築するとともに、審査機能をさらに強化することによって継続的に主幹事案件を獲得し、IPO引受社数トップ3、引受金額トップ10を目指します。また、WR Hambrecht & Co Japanが本格展開するM&Aアドバイザリー業務と、引受ビジネスとのシナジー効果を創出します。

POINT

- 投資信託残高1,640億円（2007年3月末 MRFを除く）
- 「(愛称) プレミアム・ハイブリッド2006」
「マネックス資産設計ファンド」の取扱い
- 当該ビジネスの純営業収益が前期比60%増加



<当期の取り組みと業績>

投資信託ビジネスでは、当期も充実したラインナップの提供を通じてお客様の国際分散投資をサポートしました。中でも2007年1月に設定した「マネックス資産設計ファンド」は販売開始から約2ヶ月で純資産総額75億円を達成しました。2007年3月末現在のMRFを除く投資信託残高は、前年同月末比で50%増の1,640億円、保有口座数は前年同月末比37%増の8万3千口座となっています。

オルタナティブ投資ビジネスでは、2本の新品をリリースしました。「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」は、プライベート・エクイティ(非上場株式)・ファンドとヘッジファンドを組み入れた、個人向けとしては画期的なオルタナティブ投資商品で、2007年3月末現在の純資産総額は42億円となっています。「(愛称)チャイナ フォーカス」は、高成長が期待できる中国・香港・台湾の3市場に分散投資するもので、最低投資単位が10万円と少額であることから個人投資家に好評を博しています。

以上の結果、2007年3月期における投資信託・オルタナティブ投資ビジネスの純営業収益は前期比60%増の18億円となりました。

<2008年3月期の主要施策>

当社グループでは、投資信託・オルタナティブ投資ビジネスを、市況に左右されにくい持続的で安定的な収益源として、その拡大に注力しています。

投資信託ビジネスについては、オンライン投信販売の先駆者としての強みを発揮し、業界トップクラスの販売実績を有しています。今後も引き続き、独自の評価基準をもとにセレクトファンドの定期的な見直しを実施し、

定量/定性的に優れた商品を提供していきます。また、ユーザビリティ向上を目的として、ウェブサイトの投信ページを全面的にリニューアルしました。

オルタナティブ投資ビジネスにおいては、「プレミアム・ハイブリッド2007」の組成を企画するなど、引き続きオリジナル商品の組成を行ってまいります。2008年3月期は、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツの人員を増強して運用体制の確立を図ると同時に、取扱い商品の拡大を通じてビジネスのさらなる発展を目指していきます。

商品・サービス

投資信託

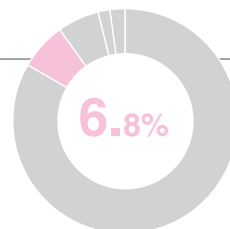
- ・「マネックス資産設計ファンド」などの専用ファンド
- ・ノーロード(手数料無料)ファンド
- ・マネックス厳選「セレクトファンド」
- ・テーマ特化型ファンド
- ・投信積立プログラム

マネックス専用オルタナティブ投資商品

- ・「(愛称)チャイナ フォーカス」
- ・「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」
- ・「(愛称)アジア フォーカス」

POINT

- 「マネックス世銀債いちば」がスタート
- ストラクチャー債（仕組債）の取扱い開始
- 「マネックスFXpro」をリリース



<当期の取り組みと業績>

当社グループは、収益源の多様化を図るため、従来より債券ビジネスの拡大に注力してきました。2007年3月期においては、業界で初めて、複数の銘柄の中からお客様のお申込み状況に応じて発行される世銀債が決まる独自の購入申込システム「マネックス世銀債いちば」をスタートさせたほか、世界銀行のゼロクーポン債〔(愛称)タイムカプセル〕や、デリバティブ手法を用いた商品であるストラクチャー債(仕組債)の取扱いを開始するなど、拡大する分散投資ニーズに対応しました。その結果、2007年3月末現在の外国債券購入経験者は1万2千人となり、前期末より8千人増加しました。

外国為替保証金取引(FX)ビジネスでは、2007年1月に、さまざまな発注機能と豊富な通貨ペアを備えた新サービス「マネックスFXpro」をリリースするなど、FXユーザーの拡大に努めました。2007年3月末現在の口座数は5万口座で、前期末比で1万2千口座増加しました。

しかしながら競争激化の中、2007年3月期における債券・外国為替保証金取引(FX)ビジネスの純営業収益は前期比9%減の21億円となりました。

<2008年3月期の主要施策>

市中金利の上昇を受けて、債券投資はこれまで以上に魅力的なものになってきました。当社グループではこうした市場環境の変化を好機と捉え、さまざまな新商品・新サービスの提供によって、お客様の多様なニーズに対応していきます。2007年4月には、かねて要望の多かった毎月利払い債の取扱いを開始したほか、7月には「個人向けマネックス債」の発行を実施しており、引き続き

債券ビジネスの拡充に経営資源を投入していきます。

FXビジネスについては、「マネックスFX」と「マネックスFXpro」を両輪として、お客様のさまざまな取引スタイルに対応していきます。また、投資情報や投資ツールの充実化、取引チャネルの拡大などの施策を実行すると同時に、二つのプラットフォームの特色を最大限に訴求するマーケティング戦略を推進します。

商品・サービス

債券

- ・個人向け国債
- ・「個人向けマネックス債」
- ・ゼロクーポン債〔(愛称)タイムカプセル〕
- ・「マネックス世銀債いちば」
- ・外貨建て債券
(米ドル・豪ドル・NZドル・南アランド他)
- ・ストラクチャー債

外国為替保証金取引

- ・「マネックスFX」
- ・「マネックスFXpro」



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役副社長CFO

マネックス証券株式会社
取締役COO
工藤 恭子

マネックスらしさとコーポレート・ガバナンス方針

マネックスは、1999年にオンライン専門証券としてスタートして以来、一貫してコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。その基本には、経営理念にも表されているように「お客様の利益のために私たちは何ができるのか」を追求し続ける企業姿勢があります。また、お客様本位の商品・サービスをご提供することに加え、常にお客様や社会に対して開かれた存在であり続けることがマネックスらしさの本質であり、当社グループのコーポレート・ガバナンスを特徴づける最大の要素であると考えております。

徹底した情報開示

当社グループでは重要な経営課題のひとつとして内部統制システムの強化を進めておりますが、内部統制においてもマネックスらしさが大きな役割を果たしています。その第1は徹底した情報開示です。お客様や投資家の皆様に対する情報の適時開示がコーポレート・ガバナンスの基盤であるとの認識に立ち、当社にとって都合の悪い事柄も含めて、より多くの財務情報や企業情報、経営者の考え方等をホームページなどで継続的に公表し、外部からの監視を受けることで、内部に対する牽制機能の強化を図っております。また当社では、グループの事業運営に関して多面的・中立的な提言を得るため、外部の有識者によるアドバイザリーボードを設置しております。

円滑な社内コミュニケーション

マネックスらしさが内部統制に果たす第2の役割は、円滑な社内コミュニケーションの実現です。マネックスでは、役職やキャリアに関係なくオープンな議論が交わされる自由闊達な風土が、DNAとして受け継がれてまいりました。これは現在も組織全体に浸透しており、グループ全社員が参加して定期的を実施する全体会では経営陣からのメッセージが直接社員に伝えられ、コミュニケーションを図る場となっています。またその全体会を利用して、コンプライアンス担当者が法令遵守に関するテーマでミニセミナーを実施し、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

マネックスらしさの継承

社員が200名を超えるようになった現在は、組織の中から自然発生的にマネックスらしさが生まれてくることは期待できないため、各種の教育研修やミーティングを通じて社内における企業理念の共有を図っております。当社はマネックスらしさを維持することで、コーポレート・ガバナンスを強化し、あらゆるステークホルダーから信頼されるマネックスブランドの確立に努めてまいります。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係るコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、各社がそれに基づいてコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本とし、さらにはディスクロージャー（情報開示）の推進および広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

2. 内部統制システムに関する基本方針

当社およびマネックス証券は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、2006年5月の会社法施行を待たず2006年3月に開催された定時取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しております。また、構築した内部統制システムの状況を検証する仕組みとして、取締役会および監査役によるチェックに加え、内部統制やリスク対応に関するアドバイザーである社外弁護士のアドバイスを適宜得られる体制としています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）のコーポレート・ガバナンスのページ（<http://www.monexbeans.net/investor/index.htm>）内に掲載）にて公開しています。

3. 取締役会および監査役会

当社は監査役会設置会社です。2007年6月23日現在、取締役会は9名で構成されており、うち3名は社外取締役です。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えています。監査役会は4名の監査役で構成され、そのうち2名は社外監査役です。

4. 積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考え、継続的かつわかりやすいディスクロージャーに努めており、月次ベースでの営業収益、純営業収益および経常利益の開示も行っています。

マネックス証券においても、口座数等の週次および月次開示等、積極的なディスクロージャーを行っております。

これらの開示は、恣意性を排除するために策定した当社グループのディスクロージャー・ポリシーに準拠しており、そのディスクロージャー・ポリシーは、当社ウェブサイトにて公開しています。

て公開しています。

5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

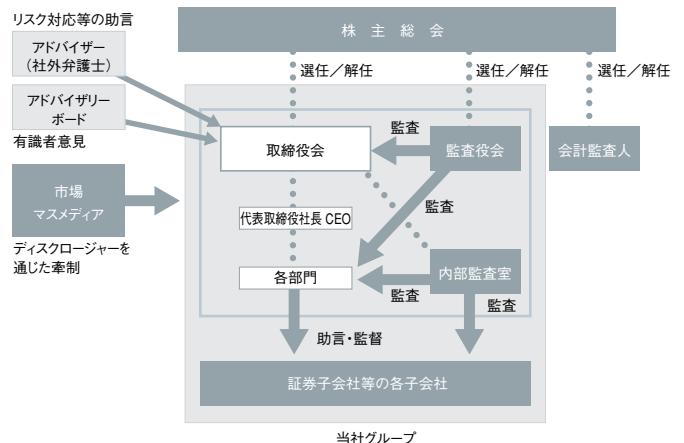
経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりがコンプライアンスを認識・実践することが重要であると捉え、当社ウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、毎月定期的に開催する全社的な会議や社内のネットワークの場を通じて、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスの徹底を図る企業文化の確立に努めています。

6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外および社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス証券のCEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から一度も休載することなく、その認識や考え方等の掲載を続けています。

7. アドバイザリーボードの設置

大所高所の見地から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、毎四半期に一度定期会合を開催しています。



事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、期首に17,000円台で始まった日経平均株価が2006年6月には15,000円を下回る水準まで下落しました。その後、好調な企業業績を背景として徐々に上昇し、2007年2月下旬から調整局面を迎えましたが、期末には17,000円台を回復しました。

東京、大阪、名古屋およびジャスダック証券取引所の一営業日平均の個人売買代金は、4月に1兆6千億円超を記録しました。6月から12月までは1兆円程度で推移しましたが、2007年1月および2月は1兆円を大きく上回りました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売、新規公開株の引受業務などに注力しました。当連結会計年度末におけるマネックス証券の口座数は750,364口座（前期末比118,816口座増）となりました。また、預かり資産は2兆1,276億円（同1,211億円減）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で25,376百万円（前期比21.1%減）となりました。

①委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は20,610百万円（同24.5%減）となりました。

②引受・売出手数料

主幹事1社を含む87社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は438百万円（同45.6%減）となりました。

③募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移し、プライベート・エクイティ・ファンドを組み入れた外国投資信託も販売しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は913百万円（同19.9%増）となりました。

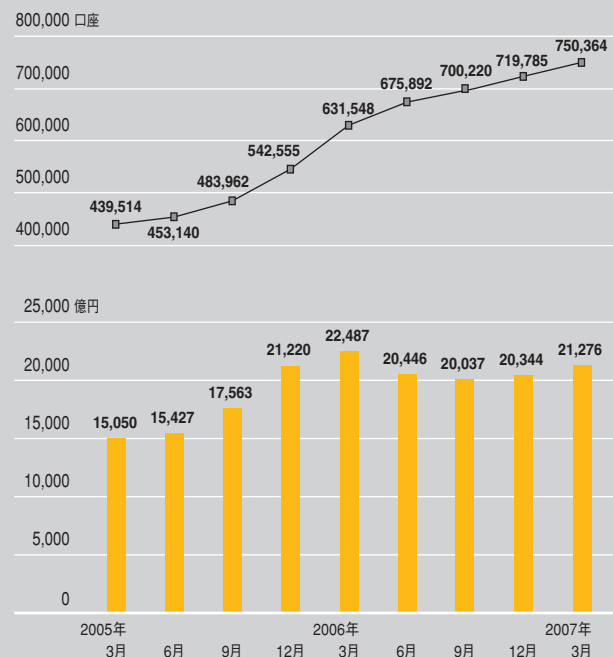
④その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が前期末比で大きく増加し、投資信託の代行手数料は888百万円（同144.9%増）となりました。一方、外国為替保証金取引の手数料は1,834百万円（同17.9%減）に留まりました。この結果、その他の受入手数料は3,412百万円（同3.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は121百万円（同44.9%増）となりました。主な収益は外貨建債券、外国投信の販売に伴う為替損益でありました。

■口座数／預かり資産（単位：億円）



■受入手数料の内訳

区分	2006年3月期				計
	株券	債券	受益証券	その他	
委託手数料	27,173	0	93	40	27,306
引受・売出手数料	806	-	-	-	806
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	-	762
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168

区分	2007年3月期				計
	株券	債券	受益証券	その他	
委託手数料	20,404	0	135	70	20,610
引受・売出手数料	438	-	-	-	438
募集・売出しの取扱手数料	23	18	871	-	913
その他の受入手数料	387	0	916	2,108	3,412
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,834億円となりました。信用取引収益6,034百万円(同1.7%増)を含む金融収益は7,439百万円(同10.3%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,294百万円(同0.7%減)となりました。

以上の結果、営業収益は33,244百万円(同15.2%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は31,099百万円(同17.8%減)となりました。

(販売費および一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は1,723百万円(同13.5%減)となりました。一方、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は2,081百万円(同71.0%増)と大きく増加しております。この結果、販売費および一般管理費の合計は14,540百万円(同15.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は16,559百万円(同34.2%減)、経常利益は16,688百万円(同33.1%減)となりました。

(その他)

特別損失377百万円(同72.9%減)の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入372百万円(同49.9%減)でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は16,350百万円(同31.0%減)、当期純利益は9,534百万円(同30.0%減)となりました。

財政状態

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,531百万円(前年同期は51,758百万円の支出)、投資活動による支出1,252百万円(同3,021百万円の支出)および財務活動による支出34,206百万円(同75,835百万円の収入)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物は37,131百万円(前期末比9,927百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、25,531百万円になりました。

税金等調整前当期純利益16,350百万円、信用取引資産・負債の増減35,455百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加18,992百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、1,252百万円になりました。

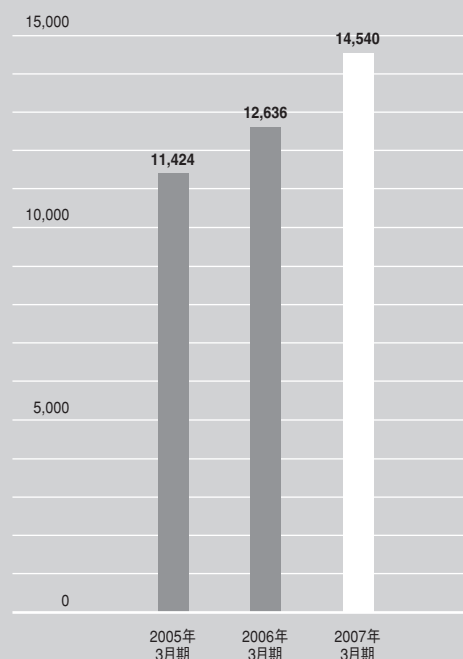
投資有価証券の取得935百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

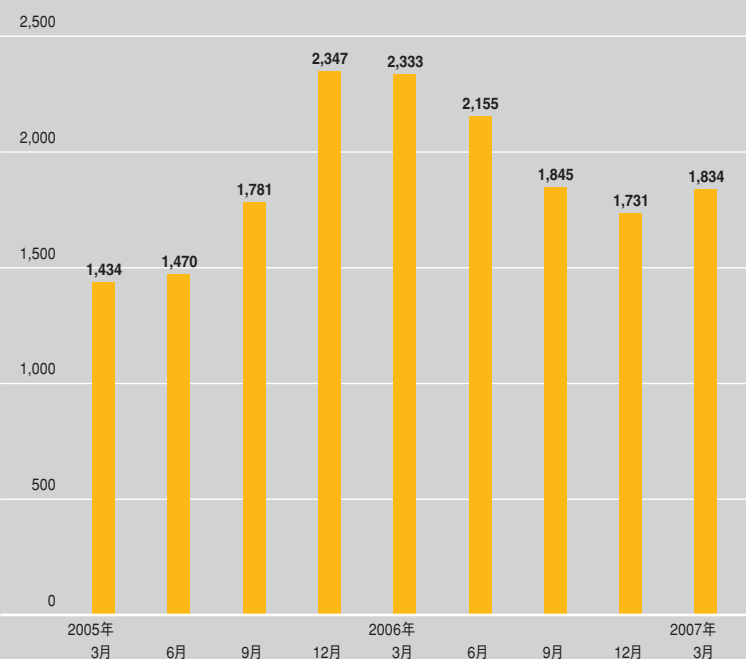
当連結会計年度における財務活動により使用した資金は34,206百万円となりました。

短期借入金の純減少額28,750百万円などにより資金を使用しました。

■販売費および一般管理費 (単位:百万円)



■信用取引残高(売建+買建) (単位:億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

当連結会計年度
(2007年3月31日現在)

前連結会計年度
(2006年3月31日現在)

区 分		
		(単位：百万円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金および預金	61,662	69,080
2. 預託金	94,061	109,765
3. トレーディング商品	4,377	519
(1) 商品有価証券等	1,199	518
(2) デリバティブ取引	3,177	1
4. 信用取引資産	170,084	219,090
(1) 信用取引貸付金	168,633	216,263
(2) 信用取引借証券担保金	1,451	2,827
5. 有価証券担保貸付金	12	—
(1) 借入有価証券担保金	12	—
6. 募集等払込金	1,022	1,191
7. 短期差入保証金	6,168	5,842
8. 未収収益	2,288	2,146
9. 繰延税金資産	635	1,151
10. 短期貸付金	30,029	11,036
11. その他	3,839	5,826
貸倒引当金	△96	△3
流動資産合計	374,086	425,649
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	164	156
減価償却累計額	35	11
(2) 器具備品	48	37
減価償却累計額	21	17
有形固定資産合計	156	164
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	41	60
(2) 電話加入権	9	9
(3) ソフトウェア	788	99
(4) その他	0	0
無形固定資産合計	840	170
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	4,467	3,787
(2) 長期差入保証金	382	418
(3) 繰延税金資産	—	5
(4) その他の投資等	142	497
貸倒引当金	△87	△394
投資その他の資産合計	4,905	4,315
固定資産合計	5,902	4,650
資産合計	379,988	430,299

当連結会計年度
(2007年3月31日現在)

前連結会計年度
(2006年3月31日現在)

区 分		(単位：百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. トレーディング商品	4,155	182
(1) 商品有価証券等	189	180
(2) デリバティブ取引	3,965	1
2. 約定見返勘定	77	60
3. 信用取引負債	69,761	83,311
(1) 信用取引借入金	54,994	66,187
(2) 信用取引貸証券受入金	14,766	17,124
4. 有価証券担保借入金	52,948	45,562
(1) 有価証券貸借取引受入金	52,948	45,562
5. 預り金	48,739	63,188
6. 受入保証金	76,188	78,000
7. 短期借入金	29,750	58,500
8. コマーシャル・ペーパー	—	2,500
9. 未払法人税等	3,204	9,405
10. 未払消費税等	16	569
11. 賞与引当金	103	205
12. 役員賞与引当金	189	—
13. ポイントサービス引当金	706	591
14. その他	1,748	2,772
流動負債合計	287,589	344,848
II 固定負債		
1. 長期借入金	42,500	42,000
2. 繰延税金負債	127	—
固定負債合計	42,627	42,000
III 特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金	2,182	1,809
2. 商品取引責任準備金	27	22
特別法上の準備金合計	2,209	1,831
負債合計	332,426	388,680
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	8,800	—
2. 資本剰余金	15,154	—
3. 利益剰余金	23,310	—
4. 自己株式	△0	—
株主資本合計	47,264	—
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	223	—
2. 繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	222	—
III 少数株主持分	74	—
純資産合計	47,562	—
負債純資産合計	379,988	—
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	30
(資本の部)		
I 資本金	—	8,800
II 資本剰余金	—	15,154
III 利益剰余金	—	17,598
IV その他有価証券評価差額金	—	34
V 自己株式	—	△0
資本合計	—	41,588
負債、少数株主持分および資本合計	—	430,299

連結損益計算書

当連結会計年度
(自2006年4月1日
至2007年3月31日)

前連結会計年度
(自2005年4月1日
至2006年3月31日)

区 分		
I 営業収益		(単位：百万円)
1. 受入手数料	25,376	32,168
(1) 委託手数料	20,610	27,306
(2) 引受・売出手数料	438	806
(3) 募集・売出しの取扱手数料	913	762
(4) その他	3,412	3,292
2. トレーディング損益	121	83
3. 金融収益	7,439	6,743
4. その他の営業収益	307	227
営業収益計	33,244	39,223
1. 金融費用	2,145	1,412
純営業収益	31,099	37,811
II 販売費および一般管理費	14,540	12,636
営業利益	16,559	25,174
III 営業外収益	238	43
1. 受取配当金	164	—
2. 投資事業組合等投資利益	21	—
3. その他	53	43
IV 営業外費用	109	279
1. 株式上場費用	—	248
2. 持分法による投資損失	30	—
3. 為替差損	55	—
4. その他	24	30
経常利益	16,688	24,938
V 特別利益	40	148
1. 固定資産譲渡益	—	50
2. 投資有価証券売却益	40	98
VI 特別損失	377	1,391
1. 合併費用	—	467
2. 固定資産除却損	—	96
3. 事務委託解約違約金	—	69
4. 証券取引責任準備金繰入	372	744
5. 商品取引責任準備金繰入	4	14
税金等調整前当期純利益	16,350	23,695
法人税、住民税および事業税	6,300	10,269
法人税等調整額	519	△190
少数株主損失	4	0
当期純利益	9,534	13,617

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
2007年3月31日 残高	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自2006年4月1日
至2007年3月31日)

前連結会計年度
(自2005年4月1日
至2006年3月31日)

区 分

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,350	23,695
減価償却費	98	77
貸倒引当金の増減額	△214	185
賞与引当金の増減額	△102	46
役員賞与引当金の増加額	189	—
ポイントサービス引当金の増加額	115	202
退職給付引当金の減少額	—	△79
受取利息および受取配当金	△7,608	△6,756
支払利息	2,145	1,412
投資有価証券売却益	△40	△98
預託金の増減額	15,704	△47,946
分離保管預金の増加額	△2,509	△22,021
トレーディング商品の増減額	132	△152
信用取引資産・負債の増減額	35,455	△91,183
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額	7,373	38,979
短期貸付金の増加額	△18,992	△11,020
短期差入保証金の増減額	△326	2,150
預り金の増減額	△14,448	35,663
受入保証金の増減額	△1,812	28,034
未払消費税等の増減額	△552	394
取締役賞与の支払額	△306	△47
その他	3,697	△4,638
小計	34,350	△53,101
利息および配当金の受取額	7,185	6,241
利息の支払額	△1,995	△1,407
法人税等の支払額	△14,008	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,531	△51,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△18
無形固定資産の取得による支出	△745	△81
無形固定資産の譲渡による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△935	△2,513
投資有価証券の売却・償還による収入	547	149
関係会社株式の売却による収入	—	12
関係会社株式の取得による支出	△50	△39
その他関係会社有価証券の取得による支出	—	△550
長期差入保証金の差入による支出	△60	△123
長期差入保証金の返還による収入	97	100
その他	48	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△3,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△28,750	32,500
コマーシャル・ペーパーの増減額	△2,500	2,500
長期借入による収入	500	42,000
少数株主からの払込による収入	47	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払	△3,504	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,206	75,835
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増減額	△9,927	21,054
VI 現金および現金同等物の期首残高	47,059	26,004
VII 現金および現金同等物の期末残高	37,131	47,059

.....注記事項※1参照(P.22)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名称
マネックス証券株式会社
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社
株式会社マネックス・ユニバーシティ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名
WR Hambrecht & Co Japan株式会社
トレード・サイエンス株式会社
ネットライフ企画株式会社
有限会社トライアングルパートナーズ
(匿名組合トライアングルパートナーズ)
トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法
時価法によっております。
- ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法
(イ) その他有価証券
(イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
(ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ デリバティブ
時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
営業権については、5年間にわたり均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ 投資その他の資産
長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ ポイントサービス引当金
将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ⑤ 証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ⑥ 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建その他有価証券
- (ハ) ヘッジ方針
為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円あります。
営業外費用の「持分法投資損失」および「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は1百万円、「為替差損」は5百万円あります。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度（2007年3月31日現在）

- 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
- 差し入れた有価証券（1に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	15,687百万円
信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円
その他担保等として差入れた有価証券	2,330百万円

- 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円
信用取引借証券	1,448百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円
受入保証金代用有価証券	181,095百万円

- ※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。

非連結子会社株式	10百万円
関連会社株式	76百万円
その他の関係会社有価証券	637百万円

- ※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。

- ※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。

- 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,500百万円
貸出実行残高	—百万円
差引額	2,500百万円

- 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	113,500百万円
借入実行残高	29,750百万円
差引額	83,750百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度（自2006年4月1日 至 2007年3月31日）

- ※1. 販売費および一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,723百万円
通信運送費・情報料	2,347百万円
広告宣伝費	2,081百万円
役員報酬	227百万円
従業員給料	1,744百万円
役員賞与引当金繰入額	189百万円
賞与引当金繰入額	103百万円
退職給付費用	13百万円
器具備品費	517百万円
事務委託費	3,696百万円
減価償却費	98百万円
貸倒引当金繰入額	139百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自2006年4月1日 至 2007年3月31日）

- 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	2006年 3月31日	2006年 6月26日

- 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2007年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,799	利益 剰余金	2,900.00	2007年 3月31日	2007年 6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（自2006年4月1日 至 2007年3月31日）

- ※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2007年3月31日現在)	
現金および預金勘定	61,662百万円
分離保管預金	△24,530百万円
現金および現金同等物	37,131百万円

リース取引関係

当連結会計年度（自2006年4月1日 至 2007年3月31日）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	647百万円	134百万円	512百万円
ソフトウェア	340百万円	68百万円	272百万円
合計	987百万円	203百万円	784百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超
	131百万円	661百万円
合計	793百万円	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	173百万円
減価償却費相当額	158百万円
支払利息相当額	14百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度（2007年3月31日現在）

I. トレーディングに属するもの

	資 産		負 債	
	連結貸借 対照表計上額	評価差額	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

II. トレーディングに属さないもの

- その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額		差額
			取得原価	評価差額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	— — 1,221	— — 1,308	— — 87	— — 87
	小計	1,221	1,308	87	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	— — —	— — —	— — —	— — —
	小計	—	—	—	—
合計		1,221	1,308	87	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

単位：百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
495	40	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円	
連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
関係会社株式	86
その他の関係会社有価証券	637
合計	3,158

デリバティブ取引関係

I. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1. 取引の内容

外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。

3. 取引の利用目的

外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。

また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。

為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。

また、証券子会社においては計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。

II. 取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

当連結会計年度（2007年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

	単位：百万円			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

退職給付費用	13百万円
(1) 勤務費用	—百万円
(2) その他	13百万円

(注)「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	254百万円
ポイントサービス引当金	287百万円
賞与引当金	42百万円
その他	63百万円
小計	647百万円
評価性引当額	△11百万円
計	635百万円

繰延税金資産（固定）	
証券取引責任準備金	887百万円
商品取引責任準備金	11百万円
貸倒引当金	35百万円
その他	25百万円
小計	959百万円
評価性引当額	△934百万円
計	25百万円

繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△152百万円
計	△152百万円
繰延税金資産（固定）の純額	△127百万円
繰延税金資産合計	507百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1株当たり純資産額	20,253.41円
1株当たり当期純利益金額	4,066.46円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	47,562百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	74百万円 (74百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	47,487百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,344,686株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	9,534百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)
普通株式に係る当期純利益	9,534百万円
期中平均株式数	2,344,686株

重要な後発事象

当連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,500	29,750	0.96	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,000	42,500	1.02	2009年2月10日～ 2009年7月27日
その他の有利子負債				
信用取引借入金	66,187	54,994	1.02	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	2,500	—	—	—
合計	169,187	127,244	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,000	500	—	—

MONEX History ● 会社の沿革

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	4月 ● ソニーと松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立	5月 ● 「日興オンライン株式会社」設立
	6月 ● 「マネックス証券株式会社」に商号変更	6月 ● 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更
	8月 ● 証券業の登録	8月 ● 証券業の登録
	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
	11月 ● 第1回オリエンテーションコミッティーを開催	
2000	4月 ● 東京証券取引所に正会員として加入	3月 ● 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付および広告取次業務を開始
	8月 ● 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場	
2001	1月 ● 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムであるマネックスナイター（夜間取引）の開始	
	4月 ● 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化	3月 ● インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併
	6月 ● セゾン証券株式会社を吸収合併	
	8月 ● マネックス（セゾン）カードの発行開始	8月 ● 信用取引の開始
2002	11月 ● 大阪証券取引所に正取引参加者として加入	
	12月 ● 信用取引の開始	
2003	1月 ● 貸株サービスの開始	
	2月 ● 個人向け国債の販売開始	2月 ● 通貨証拠金取引（ビーンズFX）の取扱開始
	4月 ● 外国為替保証金取引（マネックスFX）の開始	
2004		2月 ● 商品先物取引（ビーンズCX）の取扱開始
	3月 ● 経営統合に合意	
		4月 ● 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入
	8月 ● 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立	
	10月 ● 「マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社」を設立 「マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社」を設立	
	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入
2005		5月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生
		6月 ● オンライン専業証券初のIPO単独主幹事業務を担当
		7月 ● 東京都中央区銀座4丁目ソニービルにアンテナショップ「マネックス ラウンジ@銀座」オープン オルタナティブ投資ファンド第一弾 アジア フォーカス販売開始
		9月 ● 東京証券取引所市場第一部に市場変更 「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社」を設立
		11月 ● 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立 「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立
		12月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更
2006		4月 ● 「トレード・サイエンス株式会社」を設立
		6月 ● 札証、福証に特定正会員として加入
		10月 ● 「ネットライフ企画株式会社」を設立
2007		4月 ● イーバンク銀行株式会社と資本・業務提携

Stock Information ● 株式の状況 (2007年3月31日現在)

上場市場：東京証券取引所 第一部

証券コード：8698

銘柄：マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

発行済株式の総数：2,344,687株

株式の売買単位：1株

株主数：49,582名

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

事業年度：4月1日～翌年3月31日

期末配当基準日：3月31日

中間配当基準日：9月30日

定時株主総会：毎年6月

大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ユービーエスエージーロンドンアカウント アイビービーセグリゲイテッドクライアントアカウント	200,723	8.56
ソニー株式会社	117,235	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	72,669	3.09
みずほ証券株式会社	71,110	3.03
D B J 事業価値創造投資事業組合	68,415	2.91
株式会社リクルート	57,200	2.43
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	56,913	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,791	2.03

Corporate Profile ● 会社概要 (2007年8月31日現在)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

設 立 2004年8月
資 本 金 8,800百万円
事 業 内 容 持株会社

所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL : 03-6212-3750
U R L <http://www.monexbeans.net/>

役 員

代表取締役社長CEO	松 本 大	取締役(社外・非常勤)	川 本 裕 子
代表取締役副社長CFO	工 藤 恭 子	取締役(社外・非常勤)	槇 原 純
代表取締役常務	中 村 友 茂	取締役(社外・非常勤)	谷 家 衛
取締役	中 島 努	常勤監査役	河 相 董
取締役	田名網 尚	監査役	森 山 武 彦
取締役(非常勤)	佐々木 雅 一	監査役(社外)	小 澤 徹 夫
		監査役(社外)	玉 木 武 至

Group Company Profile ● グループ会社概要 (2007年8月31日現在)

マネックス証券株式会社

設 立 1999年5月
代 表 者 松本 大
資 本 金 7,425百万円
事 業 内 容 証券業、証券業付随業務、その他業務
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
U R L <http://www.monex.co.jp/>

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設 立 2004年10月
代 表 者 水田 茂夫
資 本 金 95百万円
事 業 内 容 有価証券に係る投資顧問業
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
U R L <http://www.monexai.com/>

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設 立 2005年11月
代 表 者 内藤 忍
資 本 金 40百万円
事 業 内 容 投資教育プログラムの提供(セミナー・勉強会・eラーニング等)
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

WR Hambrecht & Co Japan 株式会社

設 立 2005年9月
代 表 者 松本 大
資 本 金 22百万円
事 業 内 容 OpenIPO®の調査研究、M&Aアドバイザーサービス
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設 立 2005年11月
代 表 者 勝屋 敏彦
資 本 金 350百万円
事 業 内 容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等
所 在 地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内

トレード・サイエンス株式会社

設 立 2006年4月
代 表 者 加藤 浩一
資 本 金 91百万円
事 業 内 容 システムプログラムを用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発
所 在 地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
U R L <http://www.trade-sc.jp/>

ネットライフ企画株式会社

設 立 2006年10月
代 表 者 出口 治明
資 本 金 1,010百万円
事 業 内 容 生命保険事業の調査企画および生命保険会社の設立準備
所 在 地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル
U R L <http://www.netseiho.com/>

マネックス証券
お客様ダイヤル

(口座開設、お問い合わせ等) <フリーダイヤル> **0120-430-283** (シサンフヤソウ) <携帯電話・PHSからは> **03-6737-1667**
<オペレーター> 平日8:00~17:00 <自動音声(資料請求のみ)> 平日/5:00~8:00 17:00~翌3:00 土日祝日/5:00~翌3:00

MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内

TEL:03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

E-mail: ir@monex.co.jp